

県医師連盟から政治献金1000万円を受け取る

今後ももらい続けるのか、やめるのか 厳しく追及



知事の資金管理団体および後援会が県医師連盟から2021年7月に500万円づつ、合計1000万円の団体献金を受け取っています。

日本共産党みわ由美県議（写真左）は、6月21日の一般質問で「企業・団体献金」の全面禁止を訴え、知事に関する「政治とカネ」の問題を質しました。

知事
答弁せず

企業団体献金の全面禁止 見解を避ける

知事は「企業・団体献金や寄付のあり方は、国会で議論されるべきもの」「法に従って適切に処理している」と述べたものの、全面禁止についての言及はありませんでした。

選挙で一票を投じることができるのは、一人ひとりの国民・県民 知事は団体からの多額の寄付を受け取り続けるのか 献金した団体の意向を県政運営に反映させたことはないのか

日本共産党は、重ねて追及。企業・団体には参政権がありません。企業・団体が政治献金を行うのは、何らかの見返りを期待しているからです。これからも団体からの寄付をもらうのか、それともやめるのか、イエスか、ノーか、知事に迫りました。知事は自身の事柄なのに答弁に立たず、なんと、総合企画部長が、代わりに「政治資金の透明性、政治活動の公明と公正を確保」などとほぐらかしました。

傍聴者から、知事はなんで答えないの等の声が聞かれました。
ある他会派の議員からも献金を受け取ったことと無関係な部長が答弁したのは「おかしい」と話しています。



1回目の質問



加藤 英雄
(柏市)
総務防災常任委員



丸山 慎一
(船橋市)
県土整備常任委員



みわ 由美
(松戸市)
健康福祉常任委員



浅野ふみ子
(市川市)
文教常任委員

6月議会では、知事の政治姿勢（政治とカネ、中小企業賃上げ支援等）、防災・地震災害対策、困難な問題を抱える女性への支援、教育問題（教員不足解消、特別支援学校の教室不足・過密化解消）、東葛北部地域の周産期と小児医療体制の拡充について質疑しました。